

議案審査

つづき

補正予算

一般会計の補正予算は、歳出では、国の緊急アスベスト対策で対象となる21施設のアスベスト除去関連工事費の補正のほか、美原保育園の施設整備に関わる児童福祉施設整備補助金や除雪費など当面急を要する経費の補正や、決算見込みを勘案し、事業費や貸付金など予算に比して増減の大きいものを整理したもので、歳入歳出それぞれ15億2837万7千円を減額し、補正後の歳入歳出予算の総額を1299億3258万4千円とするものです。

老人保健医療事業特別会計補正予算は、医療給付費などの増による医療諸費の補正をするもので、歳入歳出それぞれ24億4461万4千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額を352億9659万4千円とするものです。

自転車競走事業特別会計補正予算は、平成17年度市

営競輪の終了に伴う車券販売代金や開催経費などを決算見込みに基づき整理したもので、歳入歳出それぞれ15億9822万6千円を減額し、補正後の歳入歳出予算の総額を157億286万4千円とするものです。



条例制定

総合計画審議会条例
市の総合計画における基本構想および基本計画の策

定に資するため、総合計画審議会を設置するもので、施行期日は4月1日です。
国民保護協議会条例
国民保護協議会の組織および運営に関し必要な事項を定めるものです。
文化芸術振興条例
文化芸術の振興に関し、基本理念、市の責務ならびに市民および民間団体の役割ならびに市の施策の基本となる事項を定めるもので、施行期日は4月1日です。

条例改正

特別職の職員の給与等に関する条例
教育委員会教育長の給与および勤務条件等に関する条例
市長等の給与月額および期末手当の額を、平成18年4月から平成19年3月までの間について減額するもので、施行期日は4月1日です。
一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例
平成18年度に特殊勤務手

当の額の減額等の経過措置を設け、および同年度をもって特殊勤務手当を廃止しようとするもので、施行期日は4月1日です。
福祉事務所設置条例
「障害者自立支援法」の施行に伴い、同法に基づく事務を福祉事務所が行うこととするため、規定を整備するもので、施行期日は4月1日です。
国民健康保険条例
出産育児一時金の支給額を30万円から35万円に改定するもので、施行期日である10月1日以降の出産について改定規定が適用されます。

人事案件

監査委員の選任の同意
能登谷 公さん
助役の選任の同意
工藤 壽 樹さん
人権擁護委員候補者の推薦
繪面 和子さん

専決処分報告

1月29日に執行された道議会議員補欠選挙に要する経費として地方自治法第179条第1項の規定により平成17年12月29日に専決処分をしたもので、一般会計の歳入歳出それぞれ7729万7千円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額を1314億6096万1千円としたものです。

土地の確認等

新たに生じた土地の確認町の区域の変更
道が施行している道道元村恵山線整備事業の一部区間の竣工に伴い、道路敷地として生じた7672・52㎡の区域を古武井町に編入したものです。



意見書

第1回定例会で議員提案された意見書は、次の6件です。
建設業等の経営基盤の安定および季節労働者の雇

用と生活の安全を求める意見書
さらなる総合的な少子化対策を求める意見書
米国产牛肉の輸入対策の見直しを求める意見書
防衛施設庁の官製談合疑惑の全容究明と天下り禁止を求める意見書

日本郵政公社の集配局再編成計画の撤回を求める意見書
「高校教育に関する指針」(素案)に関する意見書
〓 満場一致で可決
〓 賛成多数で可決

録音・録画テープの貸出しをしております

本会議中継の録音・録画テープ、各常任委員会、特別委員会の録音テープについて貸出しを行っております。
詳しくは議会事務局まで。
(TEL 21-3757)

点字版・録音版を発行しております。

視覚に障がいのある方を対象に、市議会だよりの点字版・録音版を発行しております。
希望される方は、議会事務局議事調査課へご連絡下さい。
(TEL 21-3760)

議案採決結果

結果は議案にそれぞれ表示

第1回定例会

= 満場一致で可決 賛成多数で可決
= 投票により同意を決定

- 平成18年度予算.....16件
一般会計(反対 日本共産党)
港湾事業特別会計
国民健康保険事業特別会計
自転車競走事業特別会計(反対 日本共産党)
奨学資金特別会計
水産物地方卸売市場事業特別会計
老人保健医療事業特別会計
介護保険事業特別会計(反対 日本共産党)
風力発電事業特別会計
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
中央卸売市場事業会計
水道事業会計
温泉事業会計
公共下水道事業会計
交通事業会計
病院事業会計

- 平成17年度補正予算.....8件
一般会計
港湾事業特別会計
自転車競走事業特別会計
老人保健医療事業特別会計
介護保険事業特別会計
病院事業会計
水道事業会計
公共下水道事業会計

- 条例の制定.....5件
総合計画審議会条例
国民保護協議会条例(反対 日本共産党)
介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数等を定める条例
国民保護対策本部および緊急対処事態対策本部条例(反対 日本共産党)
文化芸術振興条例

- 条例の改正.....25件
公益法人等への職員の派遣等に関する条例等
職員の服務及び職員団体に関する条例
職員の休日および休暇に関する条例
特別職の職員の給与等に関する条例

- 教育委員会教育長の給与および勤務条件等に関する条例
土地開発基金条例等
福祉事務所設置条例
社会福祉施設整備基金の設置および管理に関する条例
総合福祉センター条例等
概法華高齢者福祉総合センター条例(反対 日本共産党)
国民健康保険条例
市立函館保健所使用料及び手数料条例
廃棄物の処理および清掃に関する条例(反対 日本共産党)
市民会館条例
消防手数料条例
委員会条例
市議会政務調査費の交付に関する条例
市職員の任期付職員の採用等に関する条例(退場4名)
外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例等(退場4名)
職員の育児休業等に関する条例(退場4名)
一般職の職員の給与に関する条例(退場4名)
企業職員の給与の種類および基準に関する条例(退場4名)
職員退職手当条例(退場4名)
一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例および一般職の職員の給与に関する条例(退場4名)
介護保険条例(退場4名)

- 専決処分.....1件
一般会計補正予算

- 人事案件.....3件
助役の選任の同意
監査委員の選任の同意
人権擁護委員候補者の推薦

- その他.....10件
新たに生じた土地の確認
公の施設の指定管理者の指定(7件)
包括外部監査契約の締結
町の区域の変更